

令和3年度災害廃棄物東北ブロック協議会活動計画について

1 協議会の目的

管内地方公共団体における災害廃棄物担当職員の人材育成を図ることによる災害廃棄物処理に係る備えの強化

- ①人材育成事業の実施：東北6県において、各県の状況に応じた演習等の実施
- ②セミナーの開催：東北6県の地方公共団体職員を対象としたセミナーの開催

2 協議会の活動方針（案）

2.1 協議会の開催

令和3年度の協議会開催予定は以下のとおりである。

協議会	第1回	第2回
日程	令和3年9月3日（金）	令和4年2月頃
議題（案）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度協議会活動報告 ・令和3年度協議会活動計画 ・令和3年度 令和元年東日本台風における災害廃棄物処理の振り返り及び災害廃棄物処理計画作成支援等調査業務実施概要 ・災害廃棄物対策東北ブロック行動計画の改訂についての審議 ・東北ブロックにおける7月豪雨対応状況に係る振り返りについて 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成事業の実施状況報告 ・災害廃棄物東北ブロック行動計画の改訂 ・青森県むつ市豪雨災害対応状況（予定） ・令和4年度活動方針等の検討

2.2 人材育成事業の実施

令和3年度の人材育成事業の実施概要は以下のとおりである。各県1回の実施を予定している。実施内容については各県と調整の上決定する。

県	開催時期
青森県	令和3年10月1日（金）（青森市内会場）
岩手県	調整中
宮城県	令和3年11月ごろ
秋田県	令和3年10月ごろ
山形県	令和3年12月～令和4年1月ごろ（オンライン形式）
福島県	調整中

実施案)

【青森県】 想定災害：水害

ヒアリング結果	構成案	
<p>●災害廃棄物処理計画策定率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の災害廃棄物処理計画策定率が低い ・要因はMP不足や策定方法がわからなくて敷居が高いことだと思う。 <p>●職員の対応力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大きな災害が近年無いため災害時に職員が対応できるか不安 ・県独自の研修会では知識向上を目的とした ・環境省初動対応手引きの記入率は半分程度。 ・市町村の会議で仮置き場の設置や発災時の廃棄物発生量の試算について議論したが反応が良くなかった。 ・水害に着目してもよいが関係ないと思う自治体もあるだろう。 ・初動対応についての話でもいいと思う。 <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援員制度にも興味がある 	<p>【目的】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.災害廃棄物処理計画策定の重要性の認識 2.職員対応力の向上 <p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.災害廃棄物処理計画策定の重要性の認識 <ul style="list-style-type: none"> ・発災後の対応を理解する 2. 職員対応力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・発災前、発災時の作業イメージをもつ ・タイムラインに沿った行動の理解 	<p>【次第案】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.自治体事例紹介 「令和元年東日本台風における災害廃棄物処理の初動対応」（長野県千曲市職員） or 東北圏内の自治体 2.セミナー 「各種制度の理解向上にむけて」 東北地方環境事務所 3.ワークショップ タイムライン研修 ファシリテーター： 国立環境研究所 高田光康氏

【宮城県】 想定災害：地震

ヒアリング結果	構成案	
<p>●県の研修では今年度は「地震」対応を想定。</p> <p>●職員の対応力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より図上演習を年3回実施。県、市町村ともに災害経験者が少なくなり、実務レベルで対応できる人がいなくなって来ている。特に若い職員への研修が必要と感じている。 <p>●顔の見える関係性の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に連携する協定団体と平時のやり取りがない。研修で顔の見える関係性が作れるとよい（県）。 ・協定団体、民間事業者、隣県との調整など広域的な対応を確認できる演習ができればよい（環） 	<p>【目的】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域連携の強化 2. 職員の対応力の向上 <p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.地域連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県産業資源循環協会マニュアルを使用しての関係性の確認 2. 職員の対応力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・発災時の作業イメージを持つ 	<p>【次第案】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.自治体による処理事例 「災害廃棄物の広域連携」（横浜市） 2.宮城県による広域化の取組 宮城県 3.ワークショップ タイムライン研修 ファシリテーター： 国立環境研究所 高田光康氏

【秋田県】 想定災害：水害

ヒアリング結果	構成案	
<p>●処理計画の実効性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの研修等で流れは把握したが、実体験が不足していると感じる。事例紹介は良い。 ・策定率100%を達成したが、実効性を高める訓練が必要。 ・外部団体とも共有したい。 ・規模が小さくても起きている災害にも目を向けてほしい（環） ・補助金申請に関しても学べるとよい（環） ・関東では静岡が策定率100%だが人事異動が多く新任者の理解ができていない可能性があり秋田県と状況が似ている。実効性を高めるWSや演習を行うとよい（環） <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・皆が研修を受けられるようにE-ラーニングのような手法もよいのではないか。 ・人材バンクへの登録がない。研修で知識をつけて登録してもらいたい（環） 	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理計画策定の重要性の認識 ・職員の対応力の向上 <p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.災害廃棄物処理計画策定の重要性の認識 <ul style="list-style-type: none"> ・発災後の対応を理解する 2. 職員対応力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・発災時の作業イメージをもつ ・初動対応の確認 	<p>【次第案】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.自治体事例紹介 「平成元年東日本台風に対する初動と補助金事務」（長野市）or 東北圏内の自治体 2.セミナー 「各種制度の理解向上にむけて」 東北地方環境事務所 3.ワークショップ ・ごみ発生量の推計 ・仮置き場設置 ・それぞれのフェーズで必要な行動の抽出 ・自分たちの地域で必要な対策の検討 <p>ファシリテーター：国立環境研究所松本客員研究員を想定（岩手県OB）</p>

【山形県】 想定災害：水害

ヒアリング結果	構成案	
<p>●処理計画実効性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・32/35市町村で策定済みだが人員不足のため実効性、運用に課題がある。発災時は環境部局の人間も申請等の他業務で忙殺される。 ・何が発生して誰が処理するのか判断が難しい。地域のクリーンセンターで処理できるもの、できないものが不明確 ・発災時のタイムラインが描けるとよい。 <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験談を共有することでイメージを持ってもらうのもいい。ワークショップなどで課題を共有するなどの手段の両方の側面が必要。 ・ファシリテーターは、地方環境事務所職員、かつて災害廃棄物専門官でその後に自治体に戻った職員が候補になるのではないか。自治体の経験がある人が望ましい（環） 	<p>【目的】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.処理計画の実効性の向上 2.職員対応力の向上 <p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.処理計画の実効性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・発災時の作業イメージをつける 2.職員対応力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・発災時の作業イメージをもつ ・初動対応の確認 	<p>【次第案】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.自治体の事例紹介 「平成30年7月豪雨災害～小規模自治体によるおける対応」（広島県坂町都市計画課西谷氏） 2.ワークショップ タイムライン研修 ファシリテーター：国立環境研究所 高田光康氏

2.3 セミナー開催

令和3年度のセミナーの開催概要は以下のとおりである。

目的	災害廃棄物処理に係る事務又は技術的な知見の普及啓発
対象	環境省東北地方環境事務所管内の地方公共団体職員
日程	令和4年2月頃（第2回協議会と同日を予定）

テーマ	災害廃棄物処理における連携と課題 ～支援側からみた災害廃棄物処理～	
ねらい	支援する側からみた被災自治体との連携における課題や留意点を、支援される側の自治体と共有することにより、災害時の連携の強化と災害廃棄物処理業務の円滑化を図る。	
次第 (案)	開会あいさつ	環境省東北地方環境事務所
	●事例紹介 「支援側からみた 災害廃棄物処理」 (1～2団体を予定)	案1「台風19号に伴う福島県の災害廃棄物対策支援」 (京都府、大阪府など支援自治体から1自治体：被害自治体との調整、派遣における教訓など) 「事務支援」
		案2「災害廃棄物の受入について」 (愛媛県宇和島地区広域組合環境課長：圏域での発生量が許容量を超えた場合の対応策) 案3「広域連携における役割と近年の災害廃棄物処理における課題」 (宮城県資源循環協会：東北県内における連携の実例紹介とその課題) 「民間の支援」
	●講演	案4「災害廃棄物処理における現場支援の在り方について」 公益社団法人全国都市清掃会議 「現場支援」
閉会あいさつ	災害廃棄物東北ブロック協議会 吉岡 会長	